

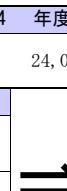
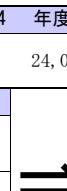
令和

3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校児童扶助事業	会計名称 予算科目	一般会計 10 款 2 項 2 目	事業番号	4310	担当課 所属長名	学校教育課 佐々木正孝
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	辻岡智
法令根拠等	伊予市就学援助費支給要綱、伊予市特別支援教育就学奨励費支給要綱					実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	確かな学力、豊かな心と健やかな体を育てる教育の推進に寄与する。						
事業の対象	経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者及び障害のある児童の保護者	事業の目的	就学に要する費用の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。				
事業の内容 (整備内容)	生活保護・準要保護世帯、並びに障害のある児童の世帯に対して、要する学用品費や校外活動費等の一部を給付する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績			
直 接 事 業 費	20,784	24,788	0	0	0	19,758	支給金額 	千円	20784	24788	5931	19758			
国 庫 支 出 金	955	270	0	0	0	232									
県 支 出 金	1,147	0	0	0	0	0									
地 方 債		0	0	0	0	0									
そ の 他		0	0	0	0	0									
一 般 財 源	18,682	24,518	0	0	0	19,526									
職員の人工（にんく）数	0.10	0.10				0.10	就学援助費・就学奨励費		24,000	24,000	120,000				
1人工当たりの人工費単価	7,812	7,841				7,841									
※ 直接事業費+人件費	21,565	25,572				20,542									
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計			
							24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	120,000			
成 果 指 標	指 標	支給金額／設定金額×100				単位 %		区分年度	前 年 度	3 年 度	4 年 度	目標 每 年 度			
	指標設定の考え方	設定された申請者に対して適切に扶助費を支給する。				目 標		100	100	100	100	100			
	指標で表せない効果					実 績		100	100	100	100				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、引き続き、支援を行う。							
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	対象者が増加傾向はあるが、共同事務室と連携を密にして、適正な事務処理を行った。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	対象者の増加による予算の確保
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
			施策への貢献度	5 政策推進への貢献はまだである。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 経済的に就学させることが困難な児童の保護者への経済的な支援であることから、教育の機会均等という立場から、今後も事業継続の必要があると考える。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	年々準要保護世帯が増加していると考える。景気がよくない影響であると思われるが、予算確保に努める必要があると考える。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	年々準要保護世帯が増加していると考える。景気がよくない影響であると思われるが、予算確保に努める必要があると考える。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献はまだである。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	年々準要保護世帯が増加していると考える。景気がよくない影響であると思われるが、予算確保に努める必要があると考える。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。